

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光・国際交流部 観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	「国内外からのインバウンド推進」 ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化	「MICE誘致」 ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・文化・スポーツコミッションとの連携 「MICE受け入れ」 ・MICE受入体制の整備・検討 「組織運営の整備」 ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等	

2. 主要事業

事業名①		観光事業						
事業概要	<p>(概要)</p> <p>○「食と花と酒」「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実 新潟の強みである食・花・酒や、料亭・芸妓を中心としたみなとまち文化、北方文化博物館に代表される豪農文化などを誘客促進のためのコンテンツとしてさらに磨き上げる。</p> <p>○都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客 高速交通体系や結節点としての都市機能を活かし、海外誘客では、他域と連携した広域観光ルートの構築を継続し、インバウンド回復に備えた取組みを進める。また、国内誘客では、首都圏や近県、さらには定期航空路就航地を中心にセールス活動を展開する。</p> <p>○ポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、国内旅行の需要喚起に取り組む。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <p>観光誘客による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興及び文化の向上に大きな役割を果たしている。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	138,308	61,147	63,179	62,546
				決算	79,583	48,162	58,210	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
延べ宿泊者数		R5	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	-	-		
		R4	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	2,074			
		R3	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	1,732			
		R2	千人	-	1,618	新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国人延べ宿泊者数		R5	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	-	-		
		R4	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	15			
		R3	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準	4	入国制限により、主に駐日外国人による宿泊		
		R2	千人	-	18	新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
インスタグラムフォロワー数		R5	人	4,000				
		R4	人		3,355			
		R3	人		2,550			
		R2						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		本市の魅力を活かした観光コンテンツの造成・販売や、ナイトタイムエコノミーコンテンツ造成など、コロナ禍においても一定の集客があり、観光に大きく寄与したと言える。						

2. 主要事業

事業名②		コンベンション事業						
事業概要	<p>(概要)</p> <p>○コンベンション関係機関や文化・スポーツコミッションと連携した「MICE」誘致の推進 都市機能や開催環境の優位性をPRし、新型コロナウイルス感染症に対応したMICE支援策を活用しながら誘致及び受入支援に努める。また、文化・スポーツコミッションでは、各種大会、合宿、イベント等の誘致に取り組む。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に対応したコンベンション開催促進のため、既存補助制度の拡充（増額）を継続するとともに、感染症対策に生じる費用等の支援、対策機器の貸出等を行う。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <p>コンベンション誘致・開催による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きな役割を果たしている。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	144,078	90,989	85,570	85,600
				決算	30,177	24,831	44,673	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
コンベンション開催数	R5	件	129	-	-			
	R4	件	149	132	新型コロナウイルス感染症の影響による中止25件、翌年度への延期2件			
	R3	件	18以上	52	主にスポーツコンベンションを中心に前年より回復			
	R2	件	—	18	新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	感染症対策に対応したMICE支援策や、既存の助成制度の拡大を継続して行うことで、新型コロナウイルスによって大きく減ったコンベンション等の開催を促すことができた点は評価できる。
---------------------	---

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位: 人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数	23	23	23	23
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	18	18	18	18
職員数	44	41	39	39
常勤	11	15	19	18
市派遣	2	2	2	2
市職員OB				
プロパー職員	4	8	11	11
他団体からの派遣	5	5	6	5
非常勤	33	26	20	21
市兼任	23	21	18	18
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	10	5	2	3
見直し等の取組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・他団体からの派遣2名減	【役員】 ・なし 【職員】 ・嘱託職員4名をプロパー化	【役員】 ・なし 【職員】 ・他団体からの派遣1名増 ・嘱託職員3名をプロパー化	【役員】 ・なし 【職員】 ・他団体からの派遣1名減 ・嘱託職員1名増

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和5年7月1日 現在 (単位: 人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員の状況	管理職				
	一般職	19	18	19	19
	合計	19	18	19	19
年齢構成	20代以下	2	3	2	2
	30代	4	3	4	3
	40代	7	6	4	5
	50代	4	5	8	8
	60代以上	2	1	1	1
	合計	19	18	19	19

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予算)
報酬・給与等	84,307	79,477	90,948	96,097
内 市職員分	5,251	5,020	4,968	5,258
役員	12,811	12,802	12,811	12,865
常勤	12,811	12,802	12,811	12,865
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	71,496	66,675	78,137	83,232
常勤	45,434	54,732	73,363	76,831
内 市職員分	5,251	5,020	4,968	5,258
非常勤	26,062	11,943	4,774	6,401
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	6,406	6,402	6,406	6,433
常勤職員	4,018	3,824	4,023	4,353
見直し等の取り組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・他団体からの派遣2名減	【役員】 ・なし 【職員】 ・嘱託職員4名をプロパー化	【役員】 ・なし 【職員】 ・昇給号俸数の引き下げ、賞与の一部引き下げ ・他団体からの派遣1名増 ・嘱託職員3名をプロパー化	【役員】 ・なし 【職員】 ・なし

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他 []	●	その他 [検討中]

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常収益	248,631	167,178	219,416
	基本財産運用益	2,507	2,829	2,841
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	7,820	7,860	7,610
	事業収益	7,757	7,739	9,252
	自主事業収益	7,757	7,739	9,252
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	230,532	148,619	198,133
	その他経常収益	14	130	1,579
	経常費用	218,366	180,825	216,833
	事業費	182,723	146,705	178,812
	公益目的事業費	182,723	146,705	178,812
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	35,643	34,120	38,021
	評価損益等調整前当期経常増減額	30,265	▲ 13,647	2,583
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	30,265	▲ 13,647	2,583	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	30,265	▲ 13,647	2,583	
一般正味財産期首残高	121,340	151,604	137,957	
一般正味財産期末残高	151,605	137,957	140,540	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030	
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
基金期末残高				
正味財産期末残高	572,635	558,987	561,570	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	84,307	79,477	90,948
役員分	12,811	12,802	12,811
職員分	71,496	66,675	78,137

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	資産の部合計	597,719	578,500	594,238
	流動資産	42,446	37,160	46,504
	現金預金	41,538	30,400	32,547
	未収金	893	6,745	13,957
	有価証券			
	その他流動資産	15	15	0
	固定資産	555,273	541,340	547,734
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	42,511	40,471	39,908
	その他固定資産	91,732	79,839	86,796
	有形固定資産	5,244	4,087	8,338
	無形固定資産	86,488	75,752	78,458
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	25,085	19,513	32,668
	流動負債	18,070	10,784	22,746
	短期借入金			
	その他流動負債	18,070	10,784	22,746
	固定負債	7,015	8,729	9,922
	長期借入金			
その他固定負債	7,015	8,729	9,922	
正味財産の部	正味財産の部合計	572,634	558,987	561,570
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	151,604	137,957	140,540
	代替基金			
その他一般正味財産	151,604	137,957	140,540	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	35,496	31,741	29,986	
負債の部及び正味財産の部合計	597,719	578,500	594,238	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市財政支出等の合計	210,539	148,619	198,133
補助金	210,539	148,619	198,133
事業費補助金	37,432	33,077	51,497
運営費補助金	173,107	115,542	146,636
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 （税や使用料の減免、建物の無償貸与等）			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び管理運営費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と連携・役割分担し事業を実施していることから市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	572,634	558,987	561,570
公益目的保有財産	▲ 35,496	▲ 31,741	▲ 29,986
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 18,000	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	98,108	86,216	90,554

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常損益		30,265 千円	▲ 13,647 千円	2,583 千円
自己資本比率	純資産	95.8 %	96.6 %	94.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	234.9 %	344.6 %	204.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.8 %	95.4 %	95.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	151,604 千円	137,957 千円	140,540 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	83.7 %	81.1 %	82.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	1.86	1.70	1.97
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。○
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。○
		無		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。○
				④ 元本割れのリスクはない。○

(2) 団体の自立性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	18.2 %	13.3 %	10.5 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	84.7 %	88.9 %	90.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	69.6 %	69.1 %	66.8 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	176 千円	189 千円	237 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	688 千円	▲ 333 千円	66 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	16.3 %	18.9 %	17.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	810 千円	832 千円	975 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	33.9 %	47.54 %	41.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	15.2 %	16.1 %	14.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [中期計画] 計画期間 令和5 ~ 令和9 年度
概要・数値目標	
<p>◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」</p> <p>「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」</p> <p>◆公益事業2 (MICE) 「誘致」</p> <p>「受け入れ」</p>	<p>①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション</p> <p>②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立</p> <p>③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化</p> <p>④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化</p> <p>①国内学会を基盤とした誘致推進強化</p> <p>②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築</p> <p>③MICE受入体制の整備・検討</p>
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種 [金融機関、税理士]	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 [税理士]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ [市の事務処理改善に合わせて実施]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得 (受験料及び旅費補助) H23～ 協会職員を新潟市へ研修派遣 H27～H28 : 1名、H29 : 1名 観光案内センター職員がJNTO主催のi案内所研修会 (東京) 受講 その他、担当分野に応じ研修会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
			● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
			● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
			● 予算概要 平成16 年度～
無	未整備理由 []		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		首都圏からのアクセスや都市機能を生かした都市型コンベンションの誘致など新潟市の特性や強みに焦点を当てた取組みを強める方策が必要である。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴い、主催者への訪問セールス、商談会への出展等を再開し、本市の持つ都市機能や開催環境の優位性を活用し誘致活動に取り組んだ。また、MICE開催補助金の拡充を継続して行い、コロナ禍での誘致・開催促進に努めた。					
	取組みによる成果	令和4年度中に新潟市開催（令和5年度以降）が決定したMICE件数：53件					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	MICE開催件数 (件)	計画	前年度以上	149	129	前年以上	
		実績	52	132			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 新型コロナウイルス感染症の影響による中止25件、翌年度への延期2件により計画を下回ったが、前年度より80件の増加となった。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍からアフターコロナに向けた補助金制度の見直し					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 MICE開催補助金を含めた更なる支援策の検討					

改善指示事項		自主財源の増加につながる賛助会員の獲得のため、会員のメリットの充実やPRを積極的に行うことが望まれる。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	WEBサイト上に賛助会員ページを設け、会員限定情報（MICE開催情報）の提供や既存会員からの新規会員紹介制度を設けるなど会員メリットの充実を図った。また、会員に向けて当協会の取組発信や会員企業の紹介をWEB上で行い、情報の即時性と協会への理解・連携を深める対応を強化した。					
	取組みによる成果	コロナ禍ではあったが、7社の新規会員を獲得した。うち2社は既存会員からの紹介による加入。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	新規賛助会員数	計画	5	5	5	前年以上	
		実績	4	7			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規会員数は7社となり目標を2社上回った。今後も会員メリットの充実を図り、新規会員獲得に努める。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 会員メリットの充実及び事業連携					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 会員メリットの検討と充実を図りながら、賛助会員の獲得に努める。また、賛助会員の持つノウハウを生かしながら事業連携を進めていく。					

改善指示事項		「MICE誘致補助金」や「外国人観光客宿泊奨励補助金」といった補助金は、コンベンション誘致の極めて強い後押しとなっていることから、コロナ禍対応の各種助成を見直すなど、誘致に寄与する補助金に転換していく必要がある。					
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	市と協議しながら、MICE開催補助金の拡充を継続して行い、コロナ禍での誘致・開催促進に努めた。					
	取り組みによる成果	令和4年度中に新潟市開催（令和5年度以降）が決定したMICE件数：53件					
	改善・対応区分	A	B	C	D ●	E	
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	MICE開催件数	計画	-	149	129	前年以上	
		実績	-	132			
進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 新型コロナウイルス感染症の影響による中止25件、翌年度への延期2件により計画を下回ったが、前年度より80件の増加となった。						
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍からアフターコロナに向けた補助金制度の見直し						
課題への対応	【今後の課題への対応】 MICE開催補助金を含めた更なる支援策の検討						

改善指示事項		新規会員の獲得による自主財源の確保など、財政運営の安定化につながる取り組みが必要である。					
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	WEBサイト上に賛助会員ページを設け、会員限定情報（MICE開催情報）の提供や既存会員からの新規会員紹介制度を設けるなど会員メリットの充実を図った。また、会員に向けて当協会の取組発信や会員企業の紹介をWEB上で行い、情報の即時性と協会への理解・連携を深める対応を強化した。					
	取り組みによる成果	コロナ禍ではあったが、7社の新規会員を獲得した。うち2社は既存会員からの紹介による加入。					
	改善・対応区分	A	B ●	C	D	E	
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	新規会員数	計画	-	5	前年以上	前年以上	
		実績	-	7			
進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規会員数は7社となり目標を2社上回った。今後も会員メリットの充実を図り、新規会員獲得に努める。						
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 会員メリットの充実及び事業連携						
課題への対応	【今後の課題への対応】 会員メリットの検討と充実を図りながら、賛助会員の獲得に努める。また、賛助会員の持つノウハウを生かしながら事業連携を進めていく。						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当協会の補助金は、管理費等の運営補助金と事業毎の補助金で構成されている。市への依存度は高いが、借入金・欠損金は無く財務の健全性は保たれている。今後も資産の有効活用はもとより、事業収入の確保と賛助会員の拡大に取り組み、自主財源を増やす努力をしていく。
団体の自立性	令和4年度は、5つの企業・団体（JTB、日本旅行、ANA、JAL、新潟商工会議所）からの職員派遣を受け、派遣職員の専門的な知識や技能を活用し、固有職員の専門性向上に役立てた。今後も関係業界からの派遣職員と連携し、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

公益法人移行後、公益認定基準を満たしながら事業を実施し、当協会の設立目的である観光及びコンベンションの振興を図ることによる地域経済の活性化と文化の向上に資するための事業を行ってきた。本市においても、人口減少が進む中、交流人口の拡大は重要な施策であり、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症も5類に移行し、国際航空路の再開が順次見込まれる等、観光客及びMICE誘致に一定の回復が見られる中、今後も市及び関係機関と連携して、事業展開を行うことにより、観光客及びコンベンションの誘致による交流人口の拡大を図り、さらなる地域経済の活性化に努める。
--

【所管課による評価】

コロナ禍においても、感染症に対応したコンベンション助成の充実を図るなど、観光客及びコンベンションの誘致事業により、地域経済活性化に貢献している点は評価できる。今後、コロナ禍後の国内外からの観光客や、コンベンション開催の需要に迅速かつ機動的に対応するため、費用対効果及び事業収支の改善を意識し、より効果的・効率的な事業内容となるよう努めることが必要である。
